

経済社会講座各教員の研究業績（2000年1月～12月）

保母武彦

論文

- ・「公共事業依存経済と改革課題」（宮本憲一・小林 昭・遠藤宏一編『現代地方財政』、勁草書房、2000年10月、188-200頁）

その他

- ・「自治体 公共事業費半分に」＜経済教室＞（『日本経済新聞』、2000年2月23日）
- ・「東城町・西城町における地域資源利活用のあり方」（『平成11年度畜産地域快適生産・生活空間形成推進事業報告書』（財）21世紀村づくり塾、2000年3月、23-36頁）
- ・「地方交付税削減でどうなる小規模町村」（『住民と自治』第446号、2000年6月、42-44頁）
- ・「地域の自立と地方財政のあり方」（日本政策投資銀行『R P レビュー』vol.2、2000年7月、4-11頁）
- ・「中海を事業中止後のモデルに」＜論壇＞（朝日新聞、2000年9月8日）
- ・「公共事業見直しに必要なこと」（『世界』第680号、2000年10月、53-59頁）
- ・「論評：総合研究開発機構・植田和弘共著『循環型社会の先進空間』（『農林水産図書資料月報』第51巻第11号、2000年11月、2-3頁）
- ・「公共事業見直し」（『住民と自治』第452号、2000年12月、11-23頁）
- ・「公共事業見直しと地方分権」（『地方自治職員研修』第33巻No.12、2000年12月、21-23頁）

横田綾子

論文

- ・「90年代アメリカの外国為替政策」（島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、79-102頁）

廣嶋清志

論文

- ・「1970年代半ばからの合計出生率低下：コーホート出生率によるシミュレーション分析」（島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、1-39頁）
- ・「近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」（『人口学研究』第26号、日本人口学会、2000年6月、1-20頁）

その他

- ・ 「少子化はなぜ起きているのか：人口統計学的分析」（『統計』第51巻3号、日本統計協会、2000年3月号、8-15頁）
- ・ 「新刊短評 野村好弘・小賀野晶一編『人口法学のすすめ』信山社」（『人口学研究』第27号、2000年12月、51-52頁）

学会報告等

- ・ 「1970年代半ばからの合計出生率低下の分析：コーホート変数による要因分解」（日本人口学会第52回大会、早稲田大学、2000年6月）
- ・ 「近年の合計出生率低下のコーホート変数による要因分解」（第68回日本統計学会、2000年7月、北海道大学）
- ・ 「少子高齢化・世帯・家族」（日本学術会議シンポジウム「2000年世界人口センサスの動向と21世紀の人口・労働研究の課題」経済統計学研究連絡委員会・日本統計学会・経済統計学会、2000年12月1日、日本学術会議）

中林吉幸

論文

- ・ 「中国寧夏回族自治区における農業生産の発展」（島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、41-78頁）

伊藤光雄

論文

- ・ 「金融ビックバンと郵便貯金」（島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、121-146頁）

野田哲夫

論文

- ・ 「地域情報化のオルタナティブー既存回線を利用した情報インフラ整備とコミュニティ・ネットワークー」（島根大学法文学部紀要社会システム学科編『経済科学論集』第26号、2000年3月、147-168頁）

その他

- ・ 「中山間地域における情報化の課題と展望ー島根県のS O H Oを中核とした定住化の取組を検証するー」（中国地方総合研究センター『季刊中国総研』2000年10月、25-34頁）

飯野公央

論文

- ・ 「国際会計基準導入の社会経済的影響」(島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、103-119頁)

その他

- ・ 「平成11年度労働条件アンケート」(島根労働局、2000年3月、7-54頁)

石川 健

その他

- ・ 「書評：大津定美・吉井昌彦編著『経済システム転換と労働市場の展開—ロシア・中・東欧—』」(島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、195-202頁)

上園昌武

論文

- ・ 「鉄リサイクルの経済的課題」(島根大学・法文学部紀要社会システム学科篇『経済科学論集』第26号、2000年3月、169-194頁)
- ・ 「国連・気候変動枠組条約第6回締約国会議の論点と課題」(『環境と公害』第30巻2号、岩波書店、2000年10月、24-31頁)

その他

- ・ 第2章「日本の地球温暖化対策」・第3章「工場から出るCO₂」(水谷洋一編著『2010年地球温暖化防止シナリオ』実教出版、2000年11月、25-66頁)
- ・ 「拡がる鉱業生産と鉱害」・「東アジアの温暖化防止政策—共同実施活動の現状」(日本環境会議／「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書2000/01』東洋経済新報社、2000年11月、329-333頁・348-351頁)

学会報告

- ・ 「新しい経済システムの展望」(日本環境学会第26回研究発表会・シンポジウム報告、神戸大学工学部、2000年7月)